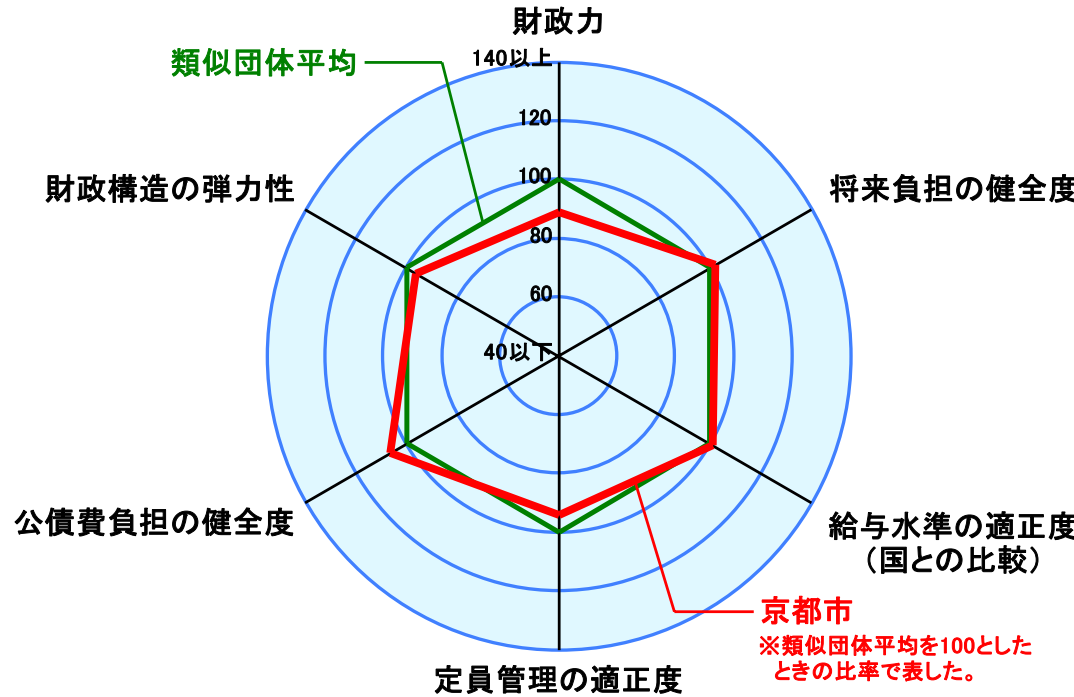
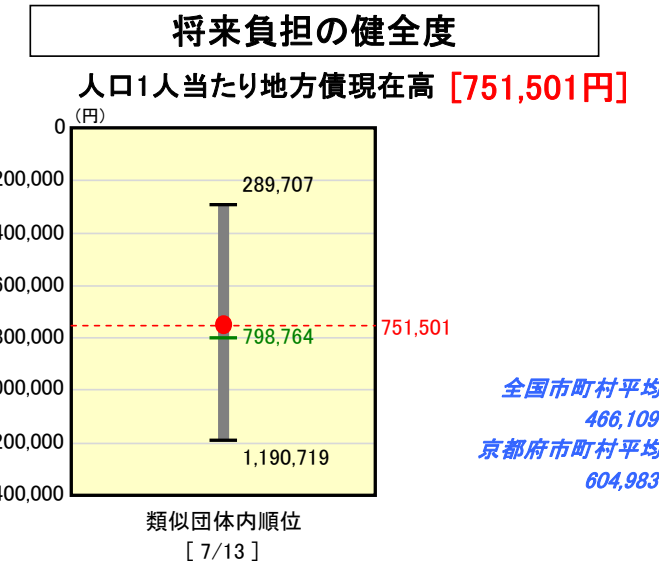
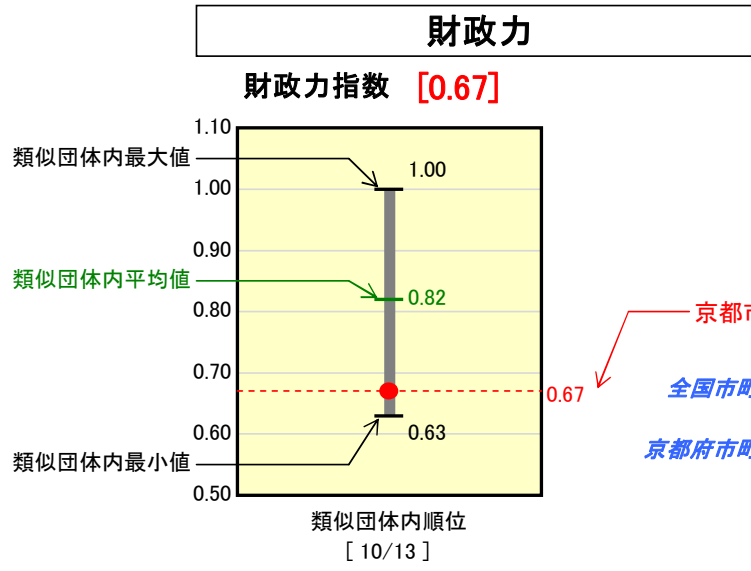


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 京都府 京都市

人口	1,385,401人(H17.3.31現在)
面積	610.22 km <sup>2</sup>
歳入総額	673,719,308千円
歳出総額	667,538,062千円
実質収支	-1,347,314千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- ・財政力指数：他の類似団体に比べ固定資産税収入など財政基盤に構造的な弱い弱さがある。「京都市財政健全化プラン」(以下「健全化プラン」という。)に基づき、地域の経済振興等など税源の涵養により、中期的な税収増を図る。
- ・経常収支比率：枠配分型予算編成方式の導入等により経費削減を図ったが、地方交付税等の大幅削減に伴う一般財源収入の減少により前年度より0.9ポイント上昇した。引き続き、「京都市市政改革実行プラン」(以下「実行プラン」という。)及び健全化プランに基づき、総人件費等義務的経費の抑制に努めるなど、財政構造の転換を図る取組を進める。
- ・起債制限比率：公債償還基金への積立方法を見直し、公債費負担の平準化を図ったため、前年度に比べ0.6ポイント減少した。
- ・人口1人当たり地方債残高：臨時財政対策債を除く市債残高の抑制に努めており、引き続き、健全化プラン及び実行プランに基づき、投資的経費の抑制に加え、プライマリーバランスの堅持など市債発行の適正化の取組を進める。
- ・ラスパイレス指数：近年、一般職の給与カットのほか、特殊勤務手当の全面的な見直し、技能労務職の給与水準の見直し、初任給基準の引下げ、55歳昇級停止制度の導入、退職手当制度の改正など、給与制度について見直しを進めたため、類似団体平均を下回っている。今後も、常に給与制度全般の点検、検討を行い、必要な取組を進める。
- ・人口千人当たり職員数：類似団体の平均を上回っているが、今後、「実行プラン」及び「健全化プラン」の趣旨を踏まえ、引き続き取組を進めることにより、平成17年度から22年度当初までの間に「新地方行革指針」の示す4.6%以上の職員の減員を見む。

